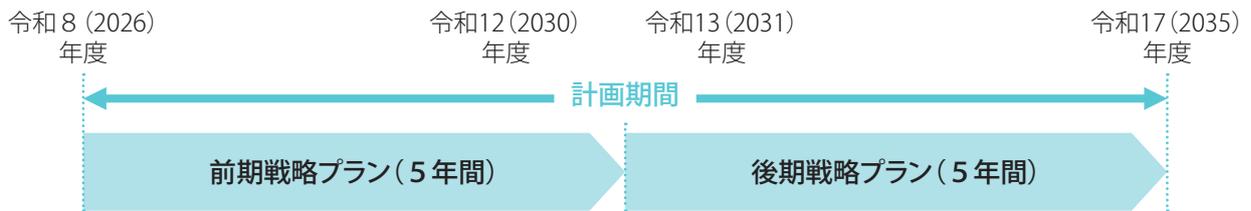


策定の目的

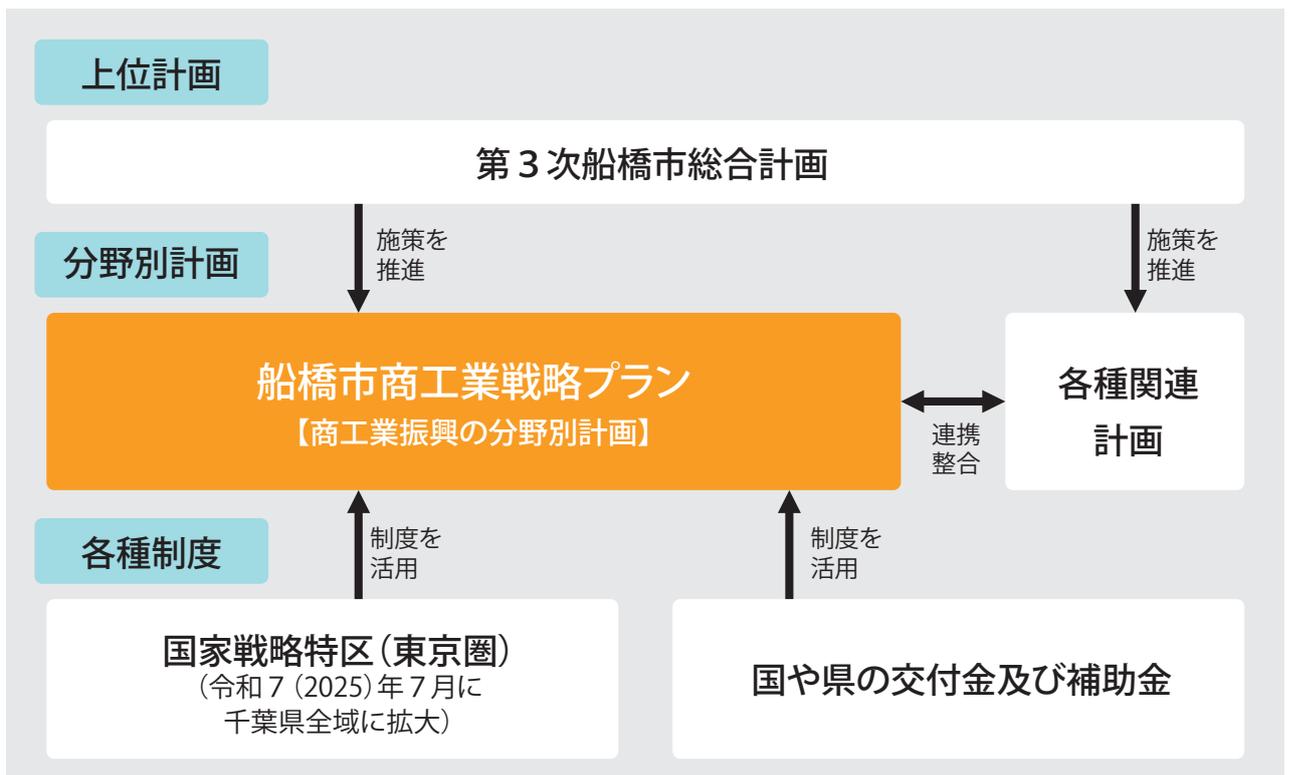
- 本市では、「船橋市商工業戦略プラン」(以下「戦略プラン」)を平成27(2015)年に策定し、各種施策に取り組んできました。この間、本市の経済規模は、平成24(2012)年度から令和3(2021)年度にかけて2割程度拡大し、全産業の従業者数も1割程度増加しました。一方、本市の商工業の現状をみると、さまざまな課題も顕在化しており、本市の経済が今後も持続的に成長していくためには、強みである産業構造の多様性を最大限活かせるよう幅広い観点から戦略を立案し、本市商工業の課題への適切な対応が求められます。
- このような状況下において、現行の戦略プランの計画期間が令和7(2025)年度に終了することから、近年の社会経済情勢の変化や施策の進捗状況を踏まえ、本市の商工業の現状や課題、基本方針を整理し、新たな戦略プランを策定しました。

計画期間

- 令和8(2026)年度から令和17(2035)年度までの10年間を計画期間とします。
※計画期間中であっても、社会経済情勢の変化や施策の効果検証の結果を勘案し、必要に応じて施策を柔軟に見直します。



計画の位置づけ



本市の商工業を取り巻く現状と課題



外部環境（社会・経済潮流の変化）

チャンス

- 日本の経済規模が拡大
- SDGsに関する意識の高まり
- DXの推進機運の高まり
- インバウンドが過去最高水準
- 成田空港の機能強化や高速道路網の整備進展
- 千葉県全域が国家戦略特区に

リスク

- 国内の人口減少・高齢化（内需の縮小や人手不足リスクの高まり）
- 原材料等のコスト増加に伴う物価の上昇
- 地域間競争の激化（定住促進・企業誘致等）
- 大規模災害の発生リスクの高まり



内部環境（本市の商工業）

チャンス

- 人口増加（消費マーケットが拡大）
- 多様な産業構造（商・工・農水産業）
- 県内有数の商工業の生産力（商業2位、工業4位）

リスク

- 事業所数・従業者数が減少
- 人手不足感の高まり
- 後継者問題
- DX及びBCP対応が不十分

分野横断

課題

起業の活性化、雇用確保・事業承継の促進、デジタル化・DX化の推進、大規模災害時のリスクヘッジ（特に臨海部）

商業

- 活気のある駅前型商店街（※衰退している商店街もあり、二極化）

- 店主の高齢化に伴い商店街活動が衰退傾向

課題

商店街の活性化（社会的機能の強化）、個店の活性化（商業機能の強化）

工業

- ベンチャープラザ船橋による起業・新規事業の継続的な支援

- 住工混在の進行に伴って工場等の操業環境が悪化

課題

製造業の競争力の強化、イノベーションの促進、操業環境の改善（産業用地の不足対策）

観光

- 个性的かつ集客力が高い地域資源
- 来訪者の満足度・再訪意欲が高い

- 観光資源によってブランド力に格差
- 商店街がインバウンド対応を重視していない

課題

観光地としての魅力増進、地域特産品等の知名度・ブランド力の向上、インバウンドへの対応力強化

基本戦略1

経営基盤の強化

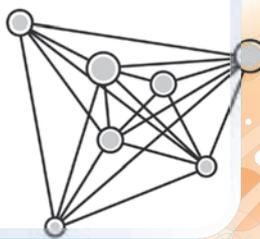
- 1-1. 経営力向上支援
- 1-2. 事業承継の促進



基本戦略2

企業の持続的成長の促進

- 2-1. デジタル化・DXの推進 **重点施策**
- 2-2. カーボンニュートラルの推進
- 2-3. 大規模災害時の対応力強化



基本戦略3

市場の拡大と販路開拓の促進

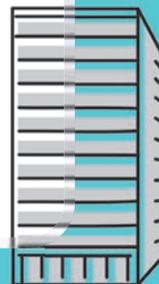
- 3-1. 新製品の開発力と販売力の向上支援 **重点施策**
- 3-2. 海外への販路拡大の促進



基本戦略4

企業誘致と立地環境の整備

- 4-1. 産業用地等の活用と創出(検討) **重点施策**
- 4-2. 成長産業の立地促進



10年

BR

NEXT

ふ

～持続可能な

戦略プランは、令和19
迎える本市にとって、
未来への希望を

10年後の本市は、
サステナブルで
成長を

デジタルトランスフォー
環境問題、人口減少など
変えつつ、多様な産業が
など先進技術の活用と
良好な地理的優位性
形成

後の将来像

IDGE for STAGE なばし

産業都市を目指して～

(2037)年に市制施行100周年を
次の時代への発展を見据え、
つなぐ架け橋となるものです。

将来像に象徴されるような
活気に満ちた産業都市に
遂げています。

メーションなどによる技術革新や
の社会変化を次世代への力に
相乗効果を発揮し、AIやロボット
ともに、本市の都心等へのアクセス
を活かして、新たな産業拠点が
されています。

基本戦略5

起業・イノベーションの促進

5-1. 起業支援 **重点施策**

5-2. イノベーションの促進 **重点施策**



基本戦略6

地域商業と観光による賑わい創出

6-1. 商店街のまちづくり機能と組織力の強化 **重点施策**

6-2. 観光におけるエリアプロデュースの推進 **重点施策**

6-3. 地域資源の磨き上げとブランド化



基本戦略7

人材の確保・育成と働きやすい 環境づくり

7-1. 事業者の雇用確保・育成支援 **重点施策**

7-2. 働きやすい環境整備の促進



基本戦略8

情報発信力の強化

8-1. 情報発信の促進 **重点施策**



基本戦略1 経営基盤の強化

市内企業の経営基盤強化には、経営力の向上が不可欠です。経営計画立案支援や中小企業向け総合診断を通じて、企業の実態に即した経営改善や円滑な事業承継を総合的に進めます。これにより、経営環境の変化に対応できる強靱な企業体質を形成する必要があります。



1-1. 経営力向上支援

- 専門家の経営相談等
- 中小企業向け総合診断によるアドバイスの提供

1-2. 事業承継の促進

- 「千葉県事業承継・引継ぎ支援センター」と連携した支援
- 事業承継に関する各種情報・支援制度等の周知

基本戦略2 企業の持続的成長の促進

企業の持続的成長には、デジタル技術の活用とDX推進が重要です。また、カーボンニュートラルの実現に向けた持続可能な経営への転換、大規模災害が発生した際の対応力強化に向けた防災対策と迅速な復旧支援体制の整備も不可欠です。これらの取り組みにより、変化の激しい時代に対応できる持続可能な経営体制の構築が求められています。

2-1. デジタル化・DXの推進 重点施策

- デジタイゼーション(アナログデータなどのデジタル化)の促進
- 「ITシリーズセミナー」の開催
- 新サービスやビジネスモデルの開発につなげる環境整備



2-2. カーボンニュートラルの推進

- エネルギー使用の効率化や再生可能エネルギーの導入、環境関連の技術開発の促進
- 千葉県との連携及び補助金制度の活用によるエネルギー効率の高い設備導入の促進

2-3. 大規模災害時の対応力強化

- 「BCP策定支援セミナー」の開催
- 企業と地域が連携した地域経済全体のレジリエンス向上の促進

急速に変化する経営環境に柔軟に対応し、地域経済の持続的発展を実現するための基盤づくりが本市の喫緊の課題です。商業面では、商店街の個店の魅力向上が必要であり、工業面では、新製品開発や販路拡大による競争力強化、さらには海外展開を目指す企業の販促を更に進める必要があります。

3-1. 新製品の開発力と販売力の向上支援 重点施策

- 「船橋市中小企業融資制度」の活用
- 魅力ある個店づくりの促進
- 「共同ビジネスマッチング」事業の利用促進



3-2. 海外への販路拡大の促進

- 「展示会等出展支援事業補助金」の活用
- セミナー等の開催による事業者の状況や段階に応じた支援

製造業の市外流出を抑制し、成長産業を誘致するため、産業用地の確保が重要です。また、創業期の企業や小規模事業者の多様なニーズに応えるため、インキュベーション施設などの整備や支援体制の構築が求められています。

4-1. 産業用地等の活用と創出(検討) 重点施策

- 将来的な産業用地の活用と創出に向けた条件等の整理
- 北部地域における、周辺環境に配慮した自然と調和する土地利用の検討
- 公共施設や遊休地を活用したインキュベーション施設の整備を検討

4-2. 成長産業の立地促進

- 将来性の高い成長産業による設備投資や施設整備の促進
- 新たな産業の創出や市民の生活と密接にかかわるサービスの充実を促進



基本戦略5 起業・イノベーションの促進



起業の促進には、初期費用の負担を軽減する支援と起業家同士や異業種間のネットワーク強化、若者などのアントレプレナーシップを育むことが重要です。イノベーションを促進するため、近隣大学や企業と連携し、地域資源を活用することでビジネスモデルや製品など新たな価値を創出します。

5-1. 起業支援 重点施策

- 起業支援セミナーの開催
- 「船橋市中小企業融資制度」等の活用
- アントレプレナーシップの醸成

5-2. イノベーションの促進 重点施策

- オープンイノベーションの取組支援
- 産学官連携による研究成果等の活用や共同開発の支援
- 異業種交流やビジネスマッチングの機会創出

基本戦略6 地域商業と観光による賑わい創出

地域商業と観光による賑わい創出は、地域経済の持続的発展、市民生活の質の向上、地域コミュニティの醸成に不可欠です。商店街活性化に向けた取組を強化するとともに、本市ならではの観光振興を定義し、地域資源を活用した魅力的なコンテンツ開発と地域の連携により、地域経済にも貢献する観光振興を図ります。

6-1. 商店街のまちづくり機能と組織力の強化 重点施策

- まちづくり活動を積極的に行う商店街を支援
- 空き店舗の活用など地域の魅力を高める取組支援
- 商店街の組織の体制整備、商店街を支える人材の育成

6-2. 観光におけるエリアプロデュースの推進 重点施策

- 自然エリア、グルメエリア、街歩きエリアの特性を活かした観光施策の展開と、3エリアを核とした市域全体への周遊の促進(右図)
- インバウンドへの対応力強化
- 観光データの整理・分析など観光データの収集・活用

6-3. 観光資源の磨き上げとブランド化

- 地域特性に応じたテーマやストーリーの設定
- 観光コンテンツの共同開発やプロモーション



本市の観光振興におけるエリアプロデュース (イメージ)

自然エリア

公園を集客の核とし、自然体験を組み合わせ家族連れが楽しめる観光を推進

ふなばしアンデルセン公園



船橋県民の森



梨園



いちご農園



市の花 ヒマワリ



市の木 サザンカ

自然エリア
(ふなばしアンデルセン公園周辺)

回遊



回遊



グルメエリア
(船橋駅等周辺)



街歩きエリア
(南船橋駅周辺)

グルメエリア

地元グルメを楽しむ飲食体験を推進



小松菜ハイボール



飲食店街



船橋駅周辺



街歩きエリア

集客施設を活かしたショッピング・スポーツ観戦などを楽しむ街歩きを推進

船橋競馬場



ららぽーとTOKYO-BAY



南船橋駅周辺



基本戦略7 人材の確保・育成と働きやすい環境づくり

若年層をはじめとする地元への就職を促進するためには、人手不足や求職者が求める条件と企業が求める条件とのずれ、多様な人材活用への対応が課題です。ダイバーシティの視点を取り入れた誰もが働きやすく能力が発揮できる職場環境を整備することが求められています。また、企業と教育機関が連携したキャリア形成支援や、福利厚生充実、柔軟な働き方の導入などにより、従業員の定着率向上と安心して働ける環境づくりも重要です。

7-1. 事業者の雇用確保・育成支援 重点施策

- 就労支援機関との連携による若年層等の地元就職の促進
- 多様な人材の活用を促進
- 就職後の早期離職の防止に向けた労働問題に関する相談体制の整備

7-2. 働きやすい環境整備の促進

- 各種セミナーの開催及び各種補助等による職場定着率の向上を促進
- 柔軟な勤務体制や育児・介護と両立できる制度の導入支援
- 誰もが安心して働ける健康経営に取り組む企業の支援



基本戦略8 情報発信力の強化

本市の商工業及び観光の魅力を最大限に引き出し、地域経済を活性化させるには、情報発信力の抜本的強化が喫緊の課題です。点在する魅力を面的に結びつける統一的な発信戦略を確立し、効果的に情報を届ける仕組みを早急に構築する必要があります。さらに、国内外からの認知度向上と来訪促進のため、インバウンドにも対応可能な多言語・多文化対応の情報基盤の整備が求められます。

8-1. 情報発信の促進 重点施策

- 市の魅力を観光コンテンツとして発信し、市内外からの来訪の拡大を促進
- デジタルメディアを活かしたプロモーションを強化し、観光誘客を促進
- 各種補助金等の支援情報を多様な媒体と連携し、必要な事業者に迅速・効果的に発信



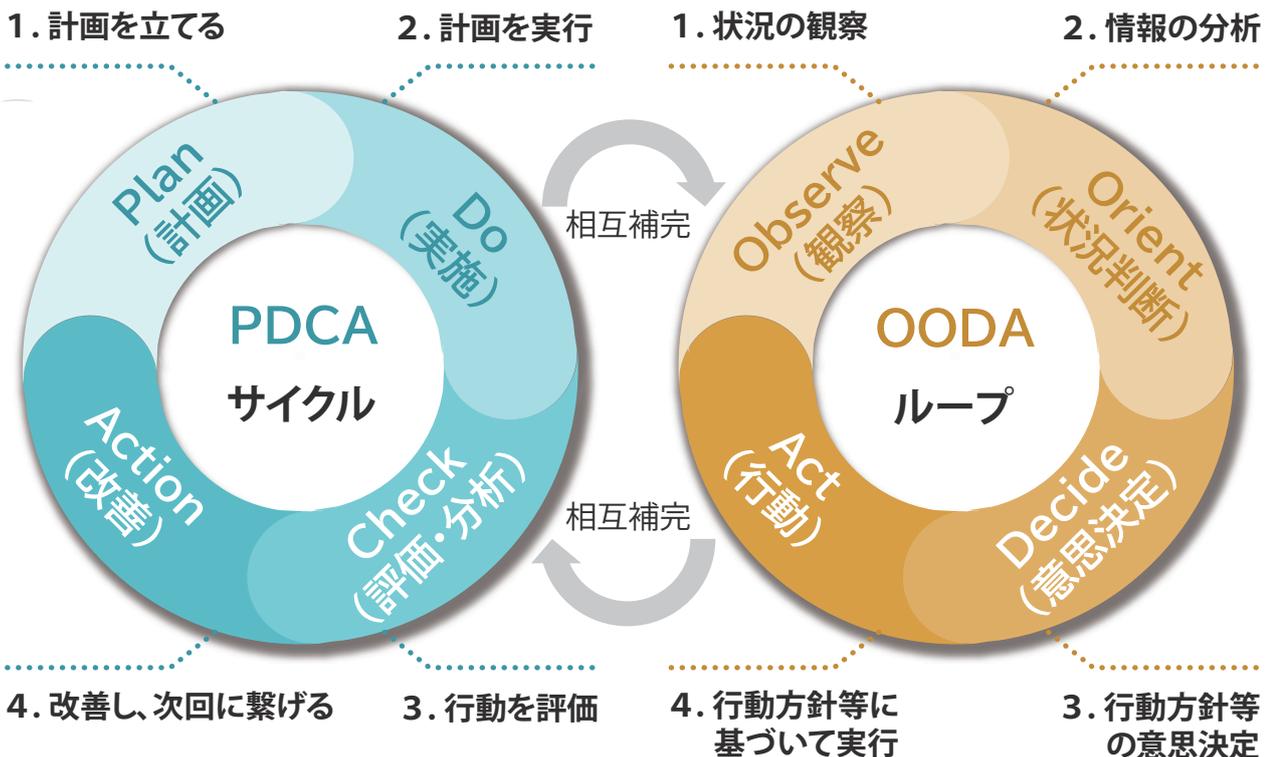
計画の推進体制

関係主体が将来像及び基本戦略を共有し、各々の役割を主体的に担いつつ、相互に連携することで、効果的かつ効率的に推進します。



進行管理の徹底とフレキシブルな施策の見直し

- 本プランの実効性を高めるために、PDCAサイクルを継続的に循環させることで、本プランによる商工業振興を着実に進めます。
- 本市を取り巻く様々な環境変化に対して、迅速な意思決定及び的確な行動がとれるようOODA(ウーダ)ループを活用して、柔軟に施策の見直しを行います。



戦略指標

戦略プランでは、戦略指標を設定して施策の推進効果を測定し、必要に応じて事業の拡充を図ります。

戦略	測定内容	戦略指標	直近指標値	目標値
商業	本市の商業の競争優位性を高める	小売業の年間商品販売額	5,606億円	6,200億円
工業	本市の工業が安定的な成長を続ける	製造品出荷額等	6,963億円	7,700億円
観光	まちの賑わいを高める	観光入込客数(年間)	1,478,421人	1,800,000人
分野横断	本市産業のマーケットを拡大する	全産業の売上(収入)金額	2兆8,174億円	3兆1,200億円
	本市産業の安定的な雇用を確保する	全産業従業者数	192,205人	202,000人

船橋市商工業戦略プラン(令和8(2026)~17(2035)年度)

(発行)

船橋市経済部商工振興課

〒273-8501 船橋市湊町2-10-25

電話番号:047-436-2472

F A X:047-436-2466

メールアドレス:shokoshinko@city.funabashi.lg.jp



船橋市
FUNABASHI CITY